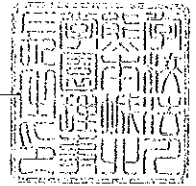


令和6年1月11日

玉名市長 藏原 隆浩 様

学校法人 熊本城北学園
理事長 田崎 龍一



九州看護福祉大学の公立大学法人化の検討について（要望）

九州看護福祉大学は、熊本県及び玉名市をはじめとする熊本県城北地域の旧2市10町からの拠出金並びに多くの方々からの寄付、それに加えて地域の熱心な運動の盛り上がりにより、平成10(1998)年4月に開学しました。

開学時は、看護福祉学部2学科を設置する構成でしたが、その後、大学院の設置や学科の改組を経て、看護福祉学部5学科（看護学科、社会福祉学科、リハビリテーション学科、鍼灸スポーツ学科、口腔保健学科）及び大学院看護福祉学研究科（看護学専攻、精神保健学専攻、健康支援科学専攻）並びに助産学専攻科を設置する構成となりました。

このような変遷は、我が国に超高齢社会が到来し、保健・医療・福祉に対する国民のニーズが多様化してきたことに本学が適宜対応してきた結果といえます。

開学以来、建学の理念や3つの基本理念、5つの教育方針のもと、7,600人を超える卒業生を社会に送り出してきました。また、大学の持つ知的・人的・物的資源を地域社会に還元しながら、この城北地域になくてはならない高等教育・研究機関として、地域の保健・医療・福祉の発展に貢献をしてきました。

他方で、開学から25年の歳月が流れ大学を取り巻く環境は大きく変容しました。特に少子化の急速な進行や、進学希望者の国公立大学志向、都市部の大規模大学志向の影響は、結果として地方の小規模大学の定員割れを増大させており、運営資金の約8割を学生生徒等納付金に依存する本学にとっても厳しい状況は同じです。

国の施策として地方創生が昨今謳われるなか、地域を支える高等教育は引き続き重要として、複数の高等教育機関と地方公共団体、産業界が各地域における将来像の議論や具体的な連携・交流等の方策について議論する体制を提唱していますが、一方では、18歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や私立大学の学部単位等での事業譲渡の円滑化等について言及しており、文部科学省において地方私立大学の統合や退場も視野に入れた議論が進行しています。

平成16年4月、地方独立行政法人法が施行され、地方公共団体が設立者となって、教育・研究を自立的、弾力的かつ効率的に運営することが可能になりました。今後、更なる少子化が進行する中で、地方の小規模大学である本学も将来を見据えた大学改革が必要であり、設立経緯も踏まえ種々検討を行いました。そして地域社会に貢献し、地域とともに発展していく上でも、開学時に制度としてはなかった「公立大学法人」への移行が、最もふさわしい設置形態であるとの結論に至っております。

つきましては、本学の「公立大学法人化」の実現に向けて御検討いただきますよう、お願い申し上げます。